

地域ニーズに応じた自営等 BWA の高度利用に関する調査検討会（第 3 回）
議事要旨

1 日時：令和 5 年 2 月 22 日（水）10：00～11：00

2 開催場所・形態：ハイブリッド会議

（会場：北海道総合通信局第 1 会議室、WEB：Microsoft Teams）

3 出席者：

【構成員】（氏名五十音順、敬称略）

旦尾 紀人 ハイテクインター株式会社 代表取締役社長
稲村 栄 北海道総合通信網株式会社 取締役企画部長
織田 和彦 NEC ネットエスアイ株式会社
ビジネスデザイン統括本部 デジタルタウン推進本部 主席主幹
家納 淳也 ホクレン農業協同組合連合会 農業総合研究所 営農支援センター
スマート農業推進課 考査役
黒川 栄 株式会社 NTT ドコモ 北海道支社 ネットワーク部 建設企画担当課長
笹森 崇行 北海学園大学 工学部 電子情報工学科 教授
佐藤 拓 UQ コミュニケーションズ株式会社 渉外部門
筒浦 良昌 農林水産省北海道農政事務所 生産経営産業部 生産支援課長
日景 隆 北海道大学 大学院情報科学研究院 メディアネットワーク部門
情報通信システム学分野 准教授
前野 宏之 北海道 農政部 生産振興局 技術普及課 主幹（スマート農業担当）
松波 聖文 日本無線株式会社 ソリューション事業部 事業企画開発部 専任課長
山田 誠哉 北海道総合通信局 無線通信部長

【代理出席】（氏名五十音順、敬称略）

市川亜希子 ソフトバンク株式会社 渉外本部 電波政策統括室 制度開発室担当課長
阪本伸太郎 パナソニックコネクト株式会社 現場ソリューションカンパニー東日本社
パブリック営業本部 東日本営業部 営業 1 課

【関係者】(所属五十音順、敬称略)

巖城 駿 ソフトバンク株式会社 渉外本部電波政策統括室 制度開発室
澤田 幹 日本無線株式会社 北海道支社 ソリューション営業課担当課長
宮崎 伸介 日本無線株式会社 事業本部 ソリューション事業部技術統括部
無線ネットワークシステムグループ グループ長
宇佐美沙耶 ハイテクインター株式会社 営業部
大山 輝夫 ハイテクインター株式会社 無線事業部 CTO
竹内 文弥 ハイテクインター株式会社 営業部 課長
田中 宏樹 ハイテクインター株式会社 北海道開発テストセンター技術部長

4 議事

(1) 開会

北海学園大学 工学部 電子情報工学科 教授 笹森座長 挨拶

(2) 議題

- ① 地域ニーズに応じた自営等BWAの高度利用に関する調査検討会 報告書(案)について
 - a) 報告書(案)の変更点について
 - b) 資料編(案)の追加について
 - c) 報告書概要版(案)について

② その他

(3) 閉会

5 議事要旨

(1) 開会

開会にあたり、北海学園大学 工学部 電子情報工学科 教授 笹森座長から挨拶が行われた。これにより以降の議事は笹森座長が進行した。資料1を基に出席者の確認を行った。

(2) 議題

- ① 地域ニーズに応じた自営等BWAの高度利用に関する調査検討会 報告書(案)について
作業班主査の日景副座長から、作業班での取組み内容報告が行われた。
 - a) 報告書(案)の変更点について
大山関係者から、資料3に沿って説明が行われた。

<主な質疑>

【稲村構成員】

P99 7.2 基地局移設運用について確認をさせていただきたい。「合意済みの予定地点に空中線を移設する場合」と記載があるが、今後、空中線の形状及び型式が変わるニーズがあがってきた場合、移設というよりも違う無線局を置くというかたちになると思われるがいかがか。

【大山関係者】

弊社のお客様から頂くご意見としては、工場のレイアウトを定期的に変更する際に、現状の法制度の範囲では基地局の緯度・経度が決まってしまうので、非常に使いにくいというものがあるが、空中線の形状及び型式を変更したいというニーズはあがっていない。仮に基地局自体を変えてしまうと、移設運用の範囲を超えてしまうので考えられないものと判断する。ただし、セクターアンテナをオムニアアンテナに変更したいというニーズがあがることが考えられるが、現状弊社のお客様からはそのようなニーズはあがってきていない。

【稲村構成員】

変更届の手続きについて、事前の届出か、事後の届出か、事後速やかにか。1年間まとめて事後届となればありがたいが、どのようなイメージか。

【大山関係者】

例えば登録局の開設届のように、基地局移設後2週間以内に管轄の総合通信局に事後で届出をするということを期待している。

b) 資料編（案）の追加について

田中関係者から、資料3に沿って説明が行われた。

<主な質疑>

質疑事項なし

c) 報告書概要版（案）について

大山関係者から、資料4に沿って説明が行われた。

<主な質疑>

【松波構成員】

P10のDU比と離隔距離について確認させていただきたい。全国BWAのどちらの帯域を想定して記載しているのか。

【大山関係者】

WCP（Wireless City Planning 株式会社）の帯域でフィールド検証を実施したが、検討結果としては WCP に限らず UQ（UQ コミュニケーションズ株式会社）も共通である。

報告書（案）及び報告書概要版（案）の御質問、御意見は以上とし、議決が行われた。報告書（案）及び報告書概要版（案）の反対意見はなく、構成員から本案の承認を得た。

② その他

<主な質疑>

【山田構成員】

まずは、報告書のとりまとめに感謝する。

私から関連する情報として、中央の審議会の動向と、報告書を受けた今後の取り組みについて、共有させていただく。

情報通信審議会の情報通信技術分科会において、様々な無線システムの技術的条件等について答申をしている。現在直接自営等 BWA について審議いただいている訳ではないが、関係する審議状況としては、今年 1 月 24 日の情報通信技術分科会において、FDD 方式の携帯電話の高度 150m 以上の上空利用、5G の上空利用の答申案が了承された。さらに、ローカル 5G に関しては、柔軟な運用に向けた制度見直しを行うべく、共同利用、移動制限の緩和、移設の際の手続きの簡素化など、先ほど稲村構成員から指摘があったような、変更から届出へという話についても議論が行われた。

稲村構成員からの話を聞き、事前の届出か、事後速やかに届出か、など最終的にどうなるのか、その点は私も気付いていなかった。ローカル 5G の検討の中でも細かいことまでは決めていなかったと思う。今後、そういった部分も含めて今年の春くらいまでに制度化されるのではないか。ローカル 5G は、海上利用についても審議しているが、これについては次年度の委員会で継続して検討されることになると思う。

1 月 24 日の分科会での答申内容は、総務省の審議会のホームページ内で、資料や議事録を掲載しているので、御覧いただければと思う。

自営等 BWA に関係する部分としては、TDD 方式（自営等 BWA はこの方式。報告書の中では全国 5G、ローカル 5G 等を含むとされている）について検討されている。

前回の 2 回目の調査検討会において、地域 BWA 推進協議会の中村様から話題提供があったが、ご自身も新世代モバイル通信システム委員会の作業班の構成員という立場から、自営等 BWA でも同様の検討を行っていただきたいということを委員会や作業班において発言していただいている。

今後の取り組みとして、報告書ができて終わりということではなく、当局としてもこ

のような審議会の動きを注視しながら、自営等 BWA の使い勝手が良くなり、制度の拡充により社会実装に繋がっていくよう取り組んでいきたい。

引き続きご意見・ご指摘等があればいただければと思う。

今後ともよろしく願いしたい。

事務局の北海道総合通信局から、報告書は製本したうえで構成員の皆さまに送付すると共に、北海道総合通信局のホームページで公表することが伝えられた。

以上